



平成23年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月14日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)関戸 明夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)古野 孝志 (TEL)03(6832)3260
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第3四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第3四半期	9,442	1.3	40	83.3	28	87.4	164	5.9
22年10月期第3四半期	9,564	22.9	244		224		174	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第3四半期	9,469.15	
22年10月期第3四半期	10,131.01	10,127.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第3四半期	3,044	573	18.8	33,043.34
22年10月期	6,646	372	5.6	21,489.01

(参考) 自己資本 23年10月期第3四半期 573百万円 22年10月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23年10月期	0.00	0.00	0.00		
23年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,726	13.7	57	72.2	7	95.1	147		8,494.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 社 ()、除外 1社 (株式会社アピバ)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年10月期 3 Q	19,174株	22年10月期	19,174株
23年10月期 3 Q	1,820株	22年10月期	1,820株
23年10月期 3 Q	17,354株	22年10月期 3 Q	17,235株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）7ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、サプライチェーンの立て直しにより持ち直しており、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しがみられるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響、急激な円高等により先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成23年7月では0.64倍、総務省発表の労働力調査(速報)による完全失業率は平成23年7月では4.7%(岩手県、宮城県及び福島県を除く)と、依然として厳しい状況であります。

人材サービス業界においては、社団法人全国求人情報協会が発表した、2011年6月の企業の求人意欲統計(最大100ポイント、5段階評価の構成比で算出)によると、正社員で54.6ポイント(2011年3月比5.8ポイント増)、アルバイト・パートで57.5ポイント(2011年3月比2.0ポイント増)、派遣・業務請負で58.5ポイント(2011年3月比11.0ポイント増)となっており、2011年3月と比較するといずれも高くなっており、派遣・業務請負が10ポイント以上上昇しました。先行き(3ヶ月後の見込)では、正社員67.5ポイント、アルバイト・パート70.0ポイント、派遣・業務請負は70.2ポイントと、いずれも上がっております。

このような環境のもと、当社グループの業績は、BPO事業では、売上に関しては、東日本大震災の影響により東日本エリアで顕著に見られた営業自粛や生産設備被災による業務の遅れが徐々に解消され、被災地域を中心とした復興需要が高まりつつあるものの、今四半期においては政府、民間企業とも復興に向けた大きな潮流とはなっておらず、低調に推移いたしました。また、利益面に関しては、全事業的なコスト削減に取り組み、事務所家賃の削減や一部人件費の圧縮により改善を目指しましたが、震災等の影響による売上減少分を補うことが出来ず、前第3四半期連結累計期間に比べ減益となりました。

また、教育支援事業では、同事業を担っていた(株)アビバ(以下「アビバ」という。)の全株式を平成23年6月11日に譲渡し連結の対象から外れ、売却益339百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は94億42百万円(前第3四半期連結累計期間比1.3%減)、営業利益は40百万円(前第3四半期連結累計期間比83.3%減)、経常利益は28百万円(前第3四半期連結累計期間比87.4%減)、四半期純利益は1億64百万円(前第3四半期連結累計期間比5.9%減)となりました。

(注) BPO(business process outsourcing)とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を専門業者に外部委託する事です。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

また、当社グループでは平成22年4月より、アビバを連結の範囲に含めた事による教育支援事業セグメントの区分掲記と共に、従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

インフラ系ビジネスについては、求められる技術レベルの増加により優秀な人材の採用コストが大幅に増加し、採用が追いついていないことから、前年同期比で売上・利益が減少いたしました。

・教育支援事業 売上高 30億80百万円 営業利益 1億29百万円

当社グループの教育支援事業を取り巻く環境は、スキルアップや資格取得意欲の高まりと政府の雇用強化施策による下支えもあり、教育支援サービス市場に活性化の兆しが見られました。一方、被災地域や首都圏の計画停電等を起因とした受講生の出席率低下が教育サービス業界の業績にマイナスの影響を及ぼしております。

サービス分野別では、まず、パソコン教室「アビバ」を中心とするコンシューマー向けサービスにおいては、特に東北地方において、震災による影響で来訪者数および入会者数は計画値を下回る状況となりました。また関東地方でも、震災により宣伝・広告が自粛され、3月の来訪者数および入会者数に影響を及ぼしました。しかしながら販売戦略として導入した無料体験セミナーや、受講者のレベルにあわせて自由度の高い授業の組み合わせができるプランの導入、および資格取得を前面に押し出した訴求効果が見られ、入会者数の回復・契約単価の向上に寄与するなど、厳しい状況ながらも一定の効果が見られました。また、政府の雇用対策強化により推進している『厚生労働省 基金訓練事業』は、他の事業者との競争が激化した状況ではありましたが、訓練内容の特長や終了後の高い平均就職率の実績について訴求した広告宣伝が功を奏し、引き続き順調に推移しました。一方で、年間計画では織り込んでいるものの広告宣伝費の投下が増大する期間にあたるため、営業利益は第1四半期連結累計期間と比べ減益となりました。

パソコン教室「アビバキッズ」を中心とするフランチャイズ教室のサービスにおいては、従来よりBPO事業で提供していたシニア向けパソコン教室が、アビバとの統合を経て直接コスト・間接コストが圧縮され収益性が向上いたしました。法人顧客向けの業務効率化研修サービスにおいては、既存取引先における追加契約、および新入社員研修の実施ピーク期間による新規契約が増え、教育支援事業の業績の下支えに貢献しました。

なお、平成23年6月11日付で、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を株式会社アビバの質権実行により譲渡し、連結対象外となったため、当第3四半期連結会計期間よりBPO事業のみの単一セグメントとなっております。

(参考情報) 第3四半期連結累計期間 業績ハイライト

(単位：百万円)

	平成22年10月期 第3四半期連結累計	平成23年10月期 第3四半期連結累計	増減率(%)
BPO事業合計			
売上高	7,260	6,365	12.3
営業利益	622	438	29.6
教育支援事業(学習支援サービス)合計			
売上高	2,354	3,080	30.8
営業利益	236	129	45.3
消去又は全社			
売上高	50	3	
営業利益	615	527	
連結			
売上高	9,564	9,442	1.3
営業利益	244	40	83.3
経常利益	224	28	87.4
四半期純利益	174	164	5.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億75百万円減少(36.2%減)し、22億47百万円となりました。これは、主として現金及び預金が11億81百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、(3) キャッシュ・フローの状況の分析をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23億26百万円減少(74.5%減)し、7億97百万円となりました。これは、主としてのれんが12億36百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて36億2百万円減少(54.2%減)し、30億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて34億94百万円減少(64.7%減)し、19億3百万円となりました。これは、主として前受金が21億円、短期借入金が5億円、1年内返済予定の長期借入金が1億90百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて3億8百万円減少(35.2%減)し、5億68百万円となりました。これは、主としてその他(長期未払金)が1億34百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて38億2百万円減少(60.6%減)し、24億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2億円増加(53.8%増)し、5億73百万円となりました。これは、利益剰余金が1億64百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、18.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出5億29百万円、長期借入金の返済による支出5億12百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ11億81百万円減少し、5億32百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、2億57百万円(前第3四半期連結累計期間比1億21百万円の支出増)となりました。これは、主として貸倒引当金の増加1億71百万円、未払金の増加1億28百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、6億86百万円となりました(前第3四半期連結累計期間は5億28百万円の収入でした)。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出5億29百万円、長期貸付けによる支出1億55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、7億52百万円(前第3四半期連結累計期間比3億3百万円の支出増)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出5億12百万円、短期借入金の純減少額5億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年6月11日付で株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、平成23年10月期の連結業績予想を修正しております。詳細は、平成23年8月31日に公表しております「子会社株式(株式会社アビバ)の異動、特別利益の発生について及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社アビバの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日）

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は84百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であり、差入保証金が67百万円減少しております。

表示方法等の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「仮受金」は、負債純資産の合計額の100分の10以下であるため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は1億78百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当第3四半期連結会計期間において資産の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は、72百万円であります。

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当第3四半期連結会計期間において資産の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は、1億5百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,978	1,726,867
売掛金	1,151,208	1,327,125
商品及び製品	85	47,581
仕掛品	1,143	2,464
未成工事支出金	13,913	25,113
原材料及び貯蔵品	255	2,388
未収入金	414,648	-
その他	129,394	402,084
貸倒引当金	8,253	10,675
流動資産合計	2,247,374	3,522,949
固定資産		
有形固定資産	98,764	300,392
無形固定資産		
のれん	142,287	1,378,783
その他	44,098	255,686
無形固定資産合計	186,386	1,634,470
投資その他の資産		
長期貸付金	366,117	259,979
差入保証金	199,632	810,604
その他	642,066	646,120
貸倒引当金	695,708	527,790
投資その他の資産合計	512,108	1,188,913
固定資産合計	797,260	3,123,777
資産合計	3,044,634	6,646,726

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,544	102,456
短期借入金	100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	337,726	528,340
未払金	761,164	922,263
未払法人税等	43,010	54,165
前受金	19,744	2,120,702
賞与引当金	26,165	30,568
役員賞与引当金	-	5,494
偶発損失引当金	105,372	252,372
教室閉鎖損失引当金	-	19,542
その他	412,364	761,224
流動負債合計	1,903,092	5,397,129
固定負債		
長期借入金	493,254	515,114
退職給付引当金	5,940	127,444
その他	68,913	234,118
固定負債合計	568,107	876,676
負債合計	2,471,200	6,273,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	406,227	570,555
自己株式	140,395	140,395
株主資本合計	564,338	400,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,095	27,090
評価・換算差額等合計	9,095	27,090
純資産合計	573,434	372,920
負債純資産合計	3,044,634	6,646,726

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	9,564,145	9,442,822
売上原価	7,110,878	6,967,494
売上総利益	2,453,267	2,475,328
販売費及び一般管理費	2,209,237	2,434,629
営業利益	244,029	40,698
営業外収益		
受取利息	22,392	1,903
受取配当金	1,657	1,208
受取手数料	4,618	1,165
業務受託料	10,000	-
賃貸収入	15,030	15,395
その他	7,680	18,573
営業外収益合計	61,378	38,246
営業外費用		
支払利息	26,529	21,182
賃借料	10,000	-
賃貸収入原価	10,433	10,433
遅延損害金	-	11,093
貸倒引当金繰入額	11,768	1,669
その他	22,161	6,320
営業外費用合計	80,891	50,699
経常利益	224,516	28,245
特別利益		
過年度損益修正益	27,000	-
賞与引当金戻入額	10,520	-
合意解約金	19,000	-
投資有価証券売却益	1,173	-
子会社株式売却益	-	339,997
その他	15	10,742
特別利益合計	57,709	350,740

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
特別損失		
固定資産売却損	109	-
固定資産除却損	2,089	-
減損損失	-	24,076
のれんの減損損失	31,258	-
投資有価証券評価損	18,614	10,998
投資有価証券売却損	-	17,523
教室閉鎖損失引当金繰入額	12,538	11,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,439
その他	1,290	10,696
特別損失合計	65,900	151,194
税金等調整前四半期純利益	216,325	227,791
法人税、住民税及び事業税	45,438	44,784
過年度法人税等	-	13,115
法人税等調整額	3,723	5,564
法人税等合計	41,714	63,463
少数株主損益調整前四半期純利益	-	164,327
四半期純利益	174,611	164,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	216,325	227,791
減価償却費	87,696	114,018
のれん償却額	83,792	96,493
のれんの減損損失	31,258	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,727	171,779
賞与引当金の増減額(は減少)	26,164	4,309
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,139	784
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,663	14,789
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,056	-
偶発損失引当金の増減額(は減少)	-	147,000
教室閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,017	11,101
受取利息及び受取配当金	24,049	3,111
支払利息	26,529	21,182
子会社株式売却損益(は益)	-	339,997
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,523
投資有価証券評価損益(は益)	18,614	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,439
減損損失	-	24,076
売上債権の増減額(は増加)	69,941	22,000
たな卸資産の増減額(は増加)	11,363	10,874
仕入債務の増減額(は減少)	15,003	30,140
未払金の増減額(は減少)	172,086	128,656
前受金の増減額(は減少)	74,793	128,537
その他	35,318	26,888
小計	323,915	356,431
利息及び配当金の受取額	23,184	3,096
利息の支払額	27,527	19,557
不法原因給付による仮受金	73,909	-
供託金の支払額	-	17,250
法人税等の還付額	48,832	16,527
法人税等の支払額	63,088	81,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,225	257,321

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,030	-
定期預金の払戻による収入	4,022	-
有形固定資産の取得による支出	8,590	124,889
有形固定資産の売却による収入	1,936	-
無形固定資産の取得による支出	215,239	24,287
投資有価証券の取得による支出	265,371	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	177,123	21,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	45,378	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	957,181	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	529,745
短期貸付けによる支出	831,812	-
短期貸付金の回収による収入	732,688	25,503
長期貸付けによる支出	10,250	155,889
長期貸付金の回収による収入	14,204	45,883
差入保証金の差入による支出	30,644	55,785
差入保証金の回収による収入	117,969	37,103
保険積立金の積立による支出	81,988	-
保険積立金の解約による収入	16,273	74,062
その他	50	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,045	686,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	315,000	500,000
長期借入れによる収入	240,000	300,000
長期借入金の返済による支出	401,235	512,473
セール・アンド・リースバック取引による収入	37,906	-
リース債務の返済による支出	38,652	40,291
自己株式の売却による収入	27,469	-
配当金の支払額	22	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,534	752,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,736	1,181,889
現金及び現金同等物の期首残高	874,917	1,714,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,332,653	532,915

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

(単位：千円)

	BPO事業	教育支援事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,214,967	2,349,178	9,564,145		9,564,145
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,306	5,519	50,825	(50,825)	
計	7,260,273	2,354,698	9,614,971	(50,825)	9,564,145
営業利益	622,876	236,464	859,341	(615,311)	244,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の内容によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	営業・販売支援サービス(IT機器販売支援業務、回線加入勧奨業務請負等) 導入・設置・交換支援サービス(通信工事業務請負、IT機器導入設置保守サポート等) 運用支援サービス(コールセンター業務請負、情報システム開発業務請負、事務派遣等)
教育支援事業	パソコン教室「アビバ」、「ホームコンじゅく」の運営サービス等

(注) 当社(持株会社)につきましては、消去又は全社欄に含めて記載しております。

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「教育支援事業」の売上高、営業利益の全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありましたが、第2四半期連結累計期間よりパソコン教室「アビバ」を営む株式会社アビバを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「教育支援事業」の売上高、営業利益が全セグメントの売上高、営業利益の合計額の10%を超えたため、第2四半期連結累計期間より区分掲記し、同時に従来「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

5. 追加情報

株式会社アビバを完全子会社化したことに伴い、教育支援事業における資産が前連結会計年度末に比べ2,640,651千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社であるスリープログループ株式会社のもと、サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「BPO事業」、「教育支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「BPO事業」は営業・販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、運用支援サービス等主に企業向けのアウトソーシングサービスを提供しており、「教育支援事業」は主に企業及び個人向けに教育・学習サービスを提供しております。

なお、平成23年6月11日付で、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を株式会社アビバの質権実行により譲渡し、連結対象外となったため、当第3四半期連結会計期間よりBPO事業のみの単一セグメントとなっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,362,158	3,080,663	9,442,822		9,442,822
セグメント間の内部売上高または振替高	3,800	52	3,853	3,853	
計	6,365,959	3,080,715	9,446,675	3,853	9,442,822
セグメント利益	438,533	129,418	567,952	527,253	40,698

(注)1 セグメント利益の調整額 527,253千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 528,218千円、セグメント間取引消去965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第3四半期連結累計期間においては、連結子会社であった株式会社アビバの全株式を譲渡したことから、教育支援事業については、平成22年11月1日から平成23年4月30日までの6か月の業績を取り込んでおります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、教育支援事業を担っておりました株式会社アビバの全株式を譲渡し連結の対象から除外したため、BPO事業のみの単一セグメントとなっております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「教育支援事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社アビバの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結会計期間においては1,140,002千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。